

【事業名】 地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト

【活用交付金】 地方創生推進交付金(補助率 1/2):令和3年度～令和7年度

【事業主体】 長崎県及び県下 21 市町

【事業費】 交付対象事業費:1,535 千円 (交付額:767 千円)

(事業費内訳)

ながさき移住サポートセンター運営負担金	285 千円
チャレンジショップ実施経費	1,250 千円

【概要】

1. ながさき移住サポートセンター

人口減少対策として、長崎県および県内市町が連携し、「ながさき移住サポートセンター」を設置。県庁及び東京に相談窓口を設置し、移住や就職・転職に関する相談を受けている。

令和6年度は東京・名古屋・大阪・福岡等での移住相談会の開催情報を積極的に発信し集客を図るとともに、コンシェルジュブースを設置して待ち時間等の見える化を行うなど、移住に関心がある方々が参加しやすい相談会場づくりを行った。また、令和4年度から実施している1on1移住相談会を、NISC主催相談会の未開催地の札幌市で開催し、新たなターゲットの掘起こしや、相談会の開催方法や内容の検討を行った。

情報発信においては、市町等と連携してWEB 広告や動画配信、SNS、HP 等により各市町の魅力や移住支援制度について発信し、ながさき移住ナビの閲覧数の拡大・認知度向上を図り、ながさき移住倶楽部会員数や移住相談件数等の更なる増加へつなげた。

2. チャレンジショップ

将来、自分のお店を出店したいと考えている創業希望者や、新たにショップを開いてみたい事業者・グループが、店舗運営などを学んでもらうために、町内の空き店舗を紹介し初期費用(敷金・礼金)無料で利用してもらう事業。

創業に対する不安やリスクを軽減することにより、多くの方がチャレンジしていただける環境を整備することで、新たな雇用の創出・創業へと繋げる。この取り組みは商工会と連携し、多様な手段により周知を図っている。

また、交付金対象事業ではないが、関連事業として商工会と連携し、町の空き店舗情報等を掲載した商工活性化のためのホームページも公開しており、チャレンジショップ出店者の募集も行っている。

実績として、服飾や雑貨店等、8 店舗(前回 7 店舗)が開業に至っている。

【移住に関する主な事業実施内容】

○ながさき移住サポートセンター実施分

都市圏での移住相談会（対面）	東京、福岡等で4回 相談者 229 名
オンライン移住相談会	5回 相談者 73 名

- ・その他「ながさき移住倶楽部」の運営（宿泊・引っ越し・リフォーム等優遇）、各種 PR 事業等を実施

○長与町関係分

- ・上記、ながさき移住サポートセンター実施の東京都や福岡県での対面相談会やオンライン相談会において、14 組の相談に対応。
- ※長与町単独での対応のほか、長崎広域連携中枢都市圏に基づく取り組みとして長崎市・時津町との合同ブースも設置。
- ・令和6年度も令和5年度に引き続き、サポートセンター実施分とは別に、長崎広域連携中枢都市圏に基づく取り組みとしてサポートセンターの支援を受け、オンライン相談会を実施した。
- ・その他、各種 PR 事業（県・町の広報誌・HP の活用、パンフレットの配布）を実施。

【KPI】

＜県全体の指標＞

→県外から本県への UI ターン者数：人

	H30(基準値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	2,000	2,400	2,700	3,000	3,200
実績	1,121	1,740	1,876	2,075	1,998	

＜長与町の第2期総合戦略における指標＞

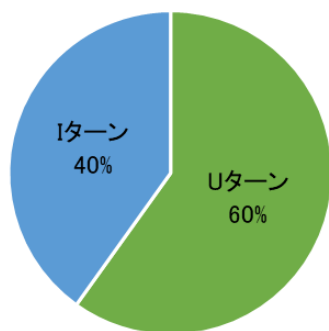
戦略プロジェクト2 訪れたい、住んでみたい 魅力的なまちづくりプロジェクト

社会動態	-232 人(R1) → 0 人(R7)
移住相談者数	29 人(R1) → 40 人(R7)
ながさき移住サポートセンター及び町が関与した移住者数	27 人(R1) → 30 人(R7)

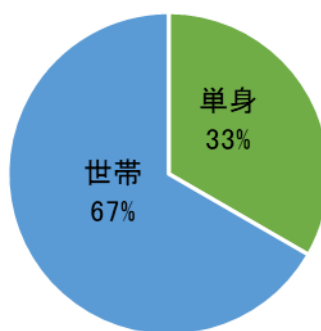
本町の社会動態と移住相談者・移住者数の推移

	R2	R3	R4	R5	R6	累計
社会動態	△184 人	△425 人	△484 人	△329 人	△51 人	—
移住相談者数	22 人	26 人	37 人	60 人	43 人	188 人
移住者数	10 組 20 人	13 組 21 人	12 組 28 人	25 組 68 人	21 組 60 人	81 組 197 人

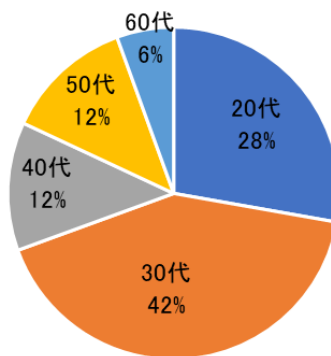
〈参考〉本町への移住者の傾向（R2～R6 までの累計値）



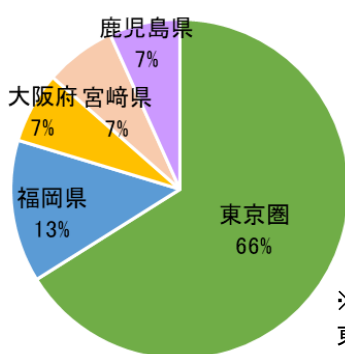
U・Iターンの区分



単身・世帯の区分



年齢の区分



前住所地（上位 5 件抜粋）

※東京圏：
東京、埼玉、千葉、神奈川

本町への移住者の傾向から、
都市圏に在住し、もともと町に縁がある 20～30 代の世帯が多いことが読み取れる。
今後もこのような層を主なターゲットにして移住施策を打ち出していく

【事業効果・課題】

令和6年度の相談件数について、令和5年度と比較すると減少している。これは令和5年度に「住まいの窓口（新しい住まいを探すお手伝い）」事業を開始したことで、相談件数が急激に伸びたことによるもの。直近 5 年間で比較すると増加傾向にある。

一方で、本町の指標である社会動態は依然としてマイナス傾向が続いているが、減少幅は縮小傾向にある。今後も移住をはじめとした関連施策を推進し、目標達成に向けた取り組みを進めていく。

【今後の見通し・予定】

人口減少は喫緊の課題となっており、前身事業から引き続き、令和 3 年度より新たに本事業を実施。

本事業は、従来通り「ながさき移住サポートセンター」を中心とした移住相談会や就職相談の実施に加え、新たにデジタル技術を活用した事業を実施し、相談者の利便性向上（LINE等を活用し、いつでも相談できる環境整備や相談者属性に応じたプッシュ型の情報提供等）、移住事務の効率化等を図ることで、より多くの移住相談者への対応を可能とし、移住希望者の囲い込み、移住・定住へと繋げていく。

令和6年度の実施では、更なる移住者の増加に向けて、7月に東京都で実施された相談会に初めて参加した。

本交付金の対象期間は令和7年度までとなっていることから、交付金がなくなった後の事業実施体制や事業内容について県をはじめとした関係機関と協議を重ね、今後の事業推進方法等を検討していく。

【推進会議における本事業の評価】

- ☒ 地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった
☐ 地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない
(ご意見)
特になし

【事業名】 まちの変化を力にした地域内外の交流拡大・地域の賑わい創出プロジェクト

【活用交付金】 地方創生推進交付金(補助率 1/2): 令和 3 年度～令和 7 年度

【事業主体】 長崎県、県下 17 市町、佐賀県、県下 5 市町

【事業費】 交付対象事業費: 97 千円(交付額: 48.5 千円)

(事業費内訳)

JR大村線沿線自治体(7市町)とJR九州が連携した
「大村線沿線観光活性化協議会」に対する負担金 97 千円

【着手動機・概要】

現在、長崎県では次のような「まちが変わる」大型プロジェクトが複数進行している。

- ・MICE 施設(「ヒルトン長崎」等の民間施設も併設)の開業(令和 3 年 11 月)
- ・西九州新幹線の開業(令和 4 年 9 月)
- ・プロスポーツ(サッカー・バスケットボール)の本拠地となるスタジアム・アリーナ、ホテル、
オフィス、商業施設等で構成される『長崎スタジアムシティプロジェクト』の開業(令和 6 年 10 月)

以上のような、これまでにない「まち」の大きな変化は、「まち」の魅力を高め、交流人口の拡大・地域の賑わいにつながり、観光消費額の増加や観光産業の雇用創出といった「しごと」と「ひと」の好循環を作り出す最大のチャンスである。

本交付金事業においては、取組の一環として観光イベントの企画・実施、PR ホームページの運営等を行う「大村線沿線観光活性化協議会(JR大村線でつながる沿線自治体(7市町)とJR九州で構成)」に対する負担金を支出している。

【主な事業実施内容】

2024 年 10 月 28 日～12 月 27 日まで大村線沿線市町の『魅力の再発見』を目的に、長崎駅と新大村駅・佐世保駅に「ぶらりガチャ」を設置し、大村線沿線各駅(7 市町)の駅名標バッチや協力店舗で使用できるクーポン券を封入した「大村線ぶらりガチャ」を前年度に引き続き実施した。

また、2025 年 1 月 31 日に博多駅在来線中央改札前スペースにて、大村湾沿線の各市町がおすすめする「美味しいモノ」や「お花」等を販売する「かもめマルシェ@博多駅」を開催し、長与町からは町内の事業者が製造している「ちくわ」や「ソーセージ」等を提供した。

【KPI】

＜県全体の指標＞

①観光消費額(総額):億円

	H30(基準値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標	－	3,944.04	3,992.12	4,040.24	4,088.40	4,136.64
実績	3,778.00	1,859.41	2,731.45	3,971	4,587	－

②観光客(宿泊)のリピーター率:%

	H30(基準値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標	－	62.3	63.4	64.4	65.4	66.4
実績	59	65.4	58.8	62.8	65.3	－

③観光消費単価(宿泊客):円

	H30(基準値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標	－	32,600	32,800	33,000	33,200	33,400
実績	31,921	32,477	34,115	38,386	42,884	－

＜長与町の第2期総合戦略における指標＞

戦略プロジェクト2 訪れたい、住んでみたい 魅力的なまちづくりプロジェクト

主要イベント来客数	47,037 人(R1) → 50,000 人(R7)
-----------	-----------------------------

	R1(基準値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標	－	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
実績	47,037	1,500	9,500	34,781	32,750	－

(内訳)

川まつり 29,000 人、マルシェ 3,750 人(マルシェと健康イベントを同時開催)

【事業効果・課題】

本町においては、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に位置付けられたことにより、主要イベントをコロナ前の通常開催として行っており、客足が戻りつつあるが、KPI未達成の状況にある。要因として、イベント周知を、広報やホームページ、SNS等を活用して集客に取り組んでいるが、来客数の大半を占める「長与川まつり」が真夏の開催ということもあり、熱中症などを警戒して、以前ほど客足が伸びづらくなっていることが考えられる。

ふるさと長与応援寄附金については、実績額が前年度を上回り、過去最高額を更新するなど一定の成果が表れている。

今後も、地域外から多くの方に本町に訪れてもらえるよう、本交付金事業の活用や町内イベントの開催により、観光産業の活性化に繋がるよう事業を推進していく。

【今後の見通し・予定】

引き続き、JR 沿線市町及び JR 九州との協働により観光活性化を図る。

また、JR 沿線での取り組みとは別に、大村湾周辺での取り組み（大村湾サイクルーピング、大村湾ワンダーベイプロジェクト）について推進や周知を行いながら、町がメリットを享受できるような取り組みを推進していく。

【推進会議における本事業の評価】

- ☒ 地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった
- ☐ 地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない
- （ご意見）
- 実施事業の効果について分かりやすい説明に努めること

【事業名】 地域課題を地域力、外部人材、デジタル技術で解決する関わり、ひと、事業創出プロジェクト

【活用交付金】 地方創生推進交付金(補助率 1/2):令和4年度～令和6年度

【事業主体】 長崎県及び県下12市町

【事業費】 交付対象事業費:1,939千円(交付額:969.5千円)

(事業費内訳)

事業拡充支援補助金 1,939千円

【着手動機・概要】

長崎県においては、全国に先駆けて人口減少・少子高齢化の進展が著しく、特に離島・半島、中山間地域における労働力不足は顕著なものとなっており、それを起因とする後継者不足による廃業へとつながり、地域の魅力の低下、生活サービスの低下へとつながっている。

前身事業の取組結果として、県の一部地域では、外部人材が地域に入り込み、地域ブランディング等に取り組みながら地域の課題を解決し、賑わいのある地域コミュニティが形成されたものの、後継者探しや地域課題解決にチャレンジしたい地域事業者等が外部地域の様々な企業や人材とつながりを作ることが困難な状況が継続している。

【事業実施内容】

本町においては、地場に根付いた個店が多く立地しているため、新たな雇用の創出と地域の魅力向上を目指す「事業拡充促進事業」を実施している。地場産業の振興に資する雇用拡充やUIターン者などの就業を推進することを目的として雇用増を伴う民間事業者等に対して、その事業資金の一部を補助するもの。

【KPI】

＜県全体の指標＞

① デジタル・DXを活用するソリューションや外部人材等を活用して地域課題を解決した事業数(累計)

	基準値(R2)	R4	R5	R6
目標	—	55	110	165
実績	—	18	28	36

② 本プロジェクトにより創出した新規雇用者数(累計)

	基準値(R2)	R4	R5	R6
目標	—	65	130	195
実績	—	22	35	60

③交流ネットワークの登録者数

	基準値(R2)	R4	R5	R6
目標	—	100	250	400
実績	—	347	470	550

④「ながさき移住サポートセンター」及び市町の相談窓口を介した本県への移住者数(累計)

	基準値(R2)	R4	R5	R6
目標	1,452	2,400	2,700	3,000
実績	—	1,876	2,075	1,998

<長与町の第2期総合戦略における指標>

戦略プロジェクト1 未来の産業創出に向けたまちづくりプロジェクト

町内事業所就業者数	9,239 人(R1) → 9,500 人(R7)
-----------	---------------------------

	R1(基準値)	R4	R5	R6
目標	—	9,500	9,500	9,500
実績	9,239	9,762(※参考値)	9,762(※参考値)	9,762(※参考値)

※R4・5・6 は統計調査が実施されていないため、把握可能な直近の調査実施年度(R3)の数値を参考に記載

【事業効果・課題】

事業拡充促進事業については、事業を拡充するにあたり雇用増を要件としていることから、申請に関して一定規模以上の事業を実施することが必要となっている。

令和4年度は1件申請があったものの、要件を満たさないため事業廃止となった。

令和5年度には新たに「地域課題の解決に資する事業」であることが要件に加わったことや「事業拡充に際しての雇用増」という要件により申請に対するハードルが上がったためか、申請が無く事業実施に至らなかった。

令和6年度は2件の申請を受理し、『事業拡充支援事業審査委員会』を経て、うち1件の事業者に交付決定を行い、事業を実施している。

【今後の見通し・予定】

令和4年度から実施した本事業では、交付要件のハードルがあったものの、令和6年度に1件の事業者を採択し、事業を実施している。ただし、事業期間の3年間で採択された事業が、この1件だけであったため、事業の見直しを経て事業終了となった。

【推進会議における本事業の評価】

- ☒ 地方版総合戦略の KPI 達成に有効であった
 - ☐ 地方版総合戦略の KPI 達成に有効とは言えない
- (ご意見)
- 特になし